

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一宮 忠男
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027(345)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管財本部経理・財務担当 坂入 義弘
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027(345)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管財本部経理・財務担当 坂入 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年2月14日に提出した第35期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 経営成績の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 四半期連結損益計算書

###### 第3 四半期連結累計期間

###### 四半期連結包括利益計算書

###### 追加情報

###### 注記事項

###### (1 株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	1,661,946	1,430,902	2,153,259
経常利益(百万円)	108,972	99,204	137,847
四半期(当期)純利益(百万円)	61,897	<u>56,824</u>	70,754
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62,617	56,610	71,191
純資産額(百万円)	462,275	525,042	470,849
総資産額(百万円)	1,097,993	1,062,339	929,010
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	657.01	<u>603.16</u>	751.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.9	48.8	50.5

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	356.91	<u>169.21</u>

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	1,661,946	1,430,902	2,153,259
経常利益(百万円)	108,972	99,204	137,847
四半期(当期)純利益(百万円)	61,897	<u>56,853</u>	70,754
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62,617	56,610	71,191
純資産額(百万円)	462,275	525,042	470,849
総資産額(百万円)	1,097,993	1,062,339	929,010
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	657.01	<u>603.48</u>	751.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.9	48.8	50.5

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	356.91	<u>169.52</u>

(注) (省略)

## 第2【事業の状況】

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### (訂正前)

法人税等合計・少数株主利益・四半期純利益・四半期包括利益

当第3四半期連結累計期間の法人税等合計は40,969百万円（前年同期比0.5%増）、少数株主利益は56百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

以上の結果、四半期純利益は56,824百万円（前年同期比8.2%減）、四半期包括利益は56,610百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

##### (訂正後)

法人税等合計・少数株主利益・四半期純利益・四半期包括利益

当第3四半期連結累計期間の法人税等合計は40,910百万円（前年同期比0.3%増）、少数株主利益は85百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

以上の結果、四半期純利益は56,853百万円（前年同期比8.1%減）、四半期包括利益は56,610百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

## 第4【経理の状況】

### 1【四半期連結財務諸表】

#### (1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

(省略)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	351,050	400,288
自己株式	23,045	23,045
株主資本合計	470,040	519,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026	1,382
繰延ヘッジ損益	-	13
土地再評価差額金	-	29
その他の包括利益累計額合計	1,026	1,340
新株予約権	-	6
少数株主持分	1,835	7,097
純資産合計	470,849	525,042
負債純資産合計	929,010	1,062,339

(訂正後)

(単位：百万円)

(省略)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	351,050	400,318
自己株式	23,045	23,045
株主資本合計	470,040	519,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026	1,382
繰延ヘッジ損益	-	13
その他の包括利益累計額合計	1,026	1,369
新株予約権	-	6
少数株主持分	1,835	7,097
純資産合計	470,849	525,042
負債純資産合計	929,010	1,062,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,661,946	1,430,902
売上原価	1,275,237	1,063,167
売上総利益	386,709	367,735
販売費及び一般管理費	289,151	277,380
営業利益	97,558	90,355
営業外収益		
仕入割引	8,210	5,374
その他	5,319	5,863
営業外収益合計	13,529	11,237
営業外費用		
支払利息	1,467	1,058
為替差損	458	814
その他	189	515
営業外費用合計	2,115	2,388
経常利益	108,972	99,204
特別利益		
投資有価証券売却益	9	26
貸借契約違約金	25	-
その他	3	2
特別利益合計	38	29
特別損失		
減損損失	3,172	1,225
固定資産処分損	83	70
投資有価証券評価損	515	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,932	-
その他	285	83
特別損失合計	5,988	1,383
税金等調整前四半期純利益	103,022	97,850
法人税、住民税及び事業税	40,680	33,479
法人税等調整額	98	7,489
法人税等合計	40,779	40,969
少数株主損益調整前四半期純利益	62,242	56,881
少数株主利益	345	56
四半期純利益	61,897	56,824

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,661,946	1,430,902
売上原価	1,275,237	1,063,167
売上総利益	386,709	367,735
販売費及び一般管理費	289,151	277,380
営業利益	97,558	90,355
営業外収益		
仕入割引	8,210	5,374
その他	5,319	5,863
営業外収益合計	13,529	11,237
営業外費用		
支払利息	1,467	1,058
為替差損	458	814
その他	189	515
営業外費用合計	2,115	2,388
経常利益	108,972	99,204
特別利益		
投資有価証券売却益	9	26
貸借契約違約金	25	-
その他	3	2
特別利益合計	38	29
特別損失		
減損損失	3,172	1,225
固定資産処分損	83	70
投資有価証券評価損	515	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,932	-
その他	285	83
特別損失合計	5,988	1,383
税金等調整前四半期純利益	103,022	97,850
法人税、住民税及び事業税	40,680	33,479
法人税等調整額	98	7,431
法人税等合計	40,779	40,910
少数株主損益調整前四半期純利益	62,242	56,939
少数株主利益	345	85
四半期純利益	61,897	56,853



【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,242	56,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	355
繰延ヘッジ損益	-	25
土地再評価差額金	-	58
その他の包括利益合計	374	270
四半期包括利益	62,617	56,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,271	56,511
少数株主に係る四半期包括利益	345	99

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,242	56,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	355
繰延ヘッジ損益	-	25
その他の包括利益合計	374	329
四半期包括利益	62,617	56,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,271	56,511
少数株主に係る四半期包括利益	345	99

【追加情報】

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(省略)
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,697百万円減少し、法人税等調整額は2,648百万円増加しております。
(省略)

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(省略)
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,697百万円減少し、法人税等調整額は2,589百万円増加しております。
(省略)

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	657円01銭	603円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	61,897	56,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	61,897	56,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,210	94,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		(連結子会社) エス・バイ・エル株式会社 平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 421千株

(注)(省略)

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	657円01銭	603円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	61,897	56,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	61,897	56,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,210	94,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		(連結子会社) エス・バイ・エル株式会社 平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 421千株

(注)(省略)